

平成 25 年度 電力・エネルギー政策パッケージ【概要版】

＜中長期的に目指す姿＞
エネルギーリスクに強く持続可能な分散型エネルギーシステム

24 年度 主な取組結果

25 年度 主な施策

【需要面】

- 夏の集中的な節電対策の実施
 - ・夏の節電効果 155 万 kW(6.1%) (中部電力管内 2010 年度比)
- 継続的な啓発活動の実施
 - ・家庭における CO₂ の見える化
 - ・事業者による CO₂ 排出削減マニフェスト

【供給面】

- 太陽光発電の推進
 - ・住宅用太陽光発電施設設置補助 (設置基数全国一、累積設置基数：81,058 基 (平成 24 年 12 月末現在))
 - ・メガソーラーの事業化 (木曾岬干拓地 48MW、田原市内 50MW 及び 77MW)
- 小水力発電の推進
 - ・農業用水を利用した小水力発電
 - 導入を推進するための組織整備 (愛知県農業用水小水力発電推進協議会、産学官連携・愛知県農業用水小水力発電推進検討委員会)
 - 発電施設の設置に着手 (新城市四谷地区 平成 25 年度稼働予定)
- バイオマスの活用
 - ・衣浦東部浄化センターで、下水汚泥の炭化を開始

【横断的な取組】

- 産業空洞化対策減税基金を活用した補助制度を創設し、研究開発や企業立地の促進
- ・環境・新エネルギー分野で、「新あいち創造研究開発補助金」14 件、「21 世紀高度先端産業立地補助金」2 件採択

25 年度の取組の基本的な考え方

- 【需要面】**
節電・省エネ意識の定着に向けた啓発や省エネ技術・制度の活用
- 【供給面】**
固定価格買取制度等の制度的充実を生かした再エネの導入
- 【横断的な取組】**
国の政策、技術的動向を踏まえたエネルギー対策の総合的な推進

- (平成 24 年度の国の主な動き)
- ・「エネルギー分野における規制・制度改革にかかる方針」閣議決定 (平成 24 年 4 月)
 - ・夏冬における全国的な節電要請
 - ・再生可能エネルギー固定価格買取制度 (24 年 7 月運用開始)
 - ・「都市の低炭素化の促進に関する法律」 (平成 24 年 12 月施行)
- (平成 25 年度以降に想定される動向)
- ・エネルギー・環境戦略のゼロベースでの見直し
 - ・電力システム改革 (発送電分離や小売自由化など) の検討
 - ・新たな原子力安全規制制度施行 (25 年 7 月)

【需要面】 必要なエネルギーを賢く使う「スマート省エネ」の社会づくり

- 県有施設省エネ技術導入手法の検討【新規】
- 夏冬を中心とした省エネ・節電の検討及び継続的な啓発活動の実施

【供給面】 地域資源を総動員する多様なエネルギーづくり

- 太陽光発電の推進
 - ・住宅用太陽光発電施設設置補助
 - ・太陽光発電のための県有施設屋根貸し【新規】
- 小水力発電の推進
 - ・農業用水を利用した小水力発電

＜県内具体化地区 14 (県 4、国等 10)、内 25 年度に県の 3 地区が稼働予定＞

 - 羽布ダム等において小水力発電に着手
 - 農業用水を利用した県の基本整備計画 (マスタープラン) と導入マニュアルの作成【新規】
- バイオマスの活用
 - ・豊川、矢作川浄化センターにおける下水汚泥のエネルギー利用【新規】

【横断的な取組】 エネルギー対策の総合的な推進並びに研究開発及び産業化の推進

- エネルギーレポートの作成、エネルギー対策研究会・次世代エネルギーシステムセミナーの開催【新規】
- 「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」における企業の実証実験の推進
- 産業空洞化対策減税基金を活用した補助制度による研究開発や企業立地の促進